

令和7年11月30日(日)施行

第220回 全経簿記能力検定試験 3級 商業簿記 解答

第1問

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	前 受 金	6,800	売 上	68,000
	売 掛 金	61,200	商 品	50,000
	売 上 原 価	50,000		
2	普 通 預 金	5,005,000	定 期 預 金	5,000,000
			受 取 利 息	5,000
3	当 座 預 金	300,000	仮 受 金	300,000
4	租 税 公 課	10,000	現 金	10,000
5	買 掛 金	3,000	商 品	3,000
6	備 品	350,000	未 払 金	350,000
7	普 通 預 金	1,960,000	有 価 証 券	1,920,000
			有 価 証 券 売 却 益	40,000

第2問

(ア)	期 末 純 資 産	¥ 735,000
(イ)	総 費 用	¥ 870,000
(ウ)	純 仕 入 高	¥ 1,039,000
(エ)	純 売 上 高	¥ 1,934,000

第3問

1	2	3
ウ	イ	ウ

第4問

小 口 現 金 出 納 帳

受 入	令 7	和 年	摘 要	支 払	内 訳				残 高
					通 信 費	交 通 費	消 耗 品 費	雑 費	
50,000	4	14	前 週 繰 越						50,000
		〃	郵便切手代	3,300	3,300				46,700
		15	筆記用具代	1,350			1,350		45,350
		16	タクシー代	2,640		2,640			42,710
		17	コピー用紙代	3,980			3,980		38,730
		18	新 聞 代	5,500				5,500	33,230
			合 計	16,770	3,300	2,640	5,330	5,500	
16,770		18	本 日 補 給						50,000
		〃	次 週 繰 越	50,000					
66,770				66,770					
50,000	4	21	前 週 繰 越						50,000

第5問

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	792,000						792,000	
現金過不足	600			600				
当座預金	605,000						605,000	
普通預金	613,000						613,000	
売掛金	375,000						375,000	
貸倒引当金		5,200		2,300				7,500
繰越商品	128,000		144,000	128,000			144,000	
備品	475,000			95,000			380,000	
土地	615,000						615,000	
買掛金		450,000						450,000
借入金		354,000						354,000
資本金		2,000,000						2,000,000
繰越利益剰余金		721,800						721,800
売上		4,823,000				4,823,000		
受取利息		26,000				26,000		
仕入	2,813,000		128,000	144,000	2,797,000			
給料	601,000				601,000			
交通費	242,000				242,000			
通信費	128,000				128,000			
消耗品費	180,400				180,400			
保険料	168,000			55,000	113,000			
支払家賃	471,000		32,000		503,000			
水道光熱費	134,000				134,000			
支払利息	39,000				39,000			
	8,380,000	8,380,000						
雑損			600		600			
貸倒引当金繰入			2,300		2,300			
減価償却費			95,000		95,000			
未払家賃				32,000				32,000
前払保険料			55,000				55,000	
当期純利益					13,700			13,700
			456,900	456,900	4,849,000	4,849,000	3,579,000	3,579,000

令和 7 年 11 月 30 日（日）施行

第 220 回 全経簿記能力検定試験 3 級 商業簿記 解説

第 1 問

1. 新潟商店への商品の販売（前受金の充当）

新潟商店へ販売した商品は、原価 ¥50,000、売価 ¥68,000 である。代金のうち ¥6,800 は以前に受け取っており、この時点では「前受金」として負債計上されている。今回の販売によって前受金は債務の消滅となるため、前受金勘定を減少させ、残額 ¥61,200 を売掛金として計上する。

また、当社は売上原価対立法を採用しているため、販売と同時に商品の原価 ¥50,000 を「売上原価」に振り替え、「商品」勘定を減少させることで、費用配分を行う。

【売掛金】 $¥68,000 - ¥6,800 = ¥61,200$

【売上原価】 ¥50,000（商品勘定から振替）

2. 定期預金の満期解約

定期預金 ¥5,000,000 が満期となり、元本 ¥5,000,000 と満期利息 ¥5,000 がともに普通預金口座に振り込まれた。元本部分は資産の形態が「定期預金」から「普通預金」に変わるだけなので、定期預金を減少させ普通預金を増加させる。

一方、利息 ¥5,000 は当期の収益であるため、「受取利息」として計上したうえで、普通預金の増加額に含めて処理する。

【普通預金増加額】 $¥5,000,000 + ¥5,000 = ¥5,005,000$

3. 内容不明の当座預金への振込

出張中の従業員から内容不明の当座預金口座への ¥300,000 の振込があった。現時点では、売上なのか貸付金の回収なのか等、取引内容が特定できないため、負債勘定である

「仮受金」を用いて一時的に記録する。

後日、内容が判明した段階で、売上や債権回収など適切な勘定科目へ振り替える。

4. 収入印紙の購入

郵便局で収入印紙 ¥10,000 を購入し、代金は現金で支払っている。収入印紙とは国が発行する証票で、印紙税や手数料などの国へ納付したことを証明するものであり、通常は租税公課として費用処理する。したがって、「租税公課」を費用計上し、「現金」の減少として処理する。

5. 掛仕入商品の返品

仕入先である石川商店から掛けて仕入れていた商品 ¥3,000 を品質不良などの理由で返品した。返品により、買掛金という債務が ¥3,000 減少し、同時に受け取っていた商品も減少する。

当社は売上原価対立法を採用しているため、仕入時点では「商品」勘定で処理している。したがって、返品時には「買掛金」を減少させるとともに「商品」勘定を減少させる。

6. 事務用パソコンの購入

自社使用の事務用パソコン¥350,000を購入し、代金は翌月末払いとした。事務用に長期使用される資産であるため、「備品」として固定資産に計上する。

支払は後日であるため、現時点では未払いの債務が生じており、「未払金」として処理する。

7. 社債の売却

保有している長野商事株式会社発行の額面総額¥2,000,000の社債(帳簿価額¥1,920,000)を、額面100円につき¥98で売却し、代金は普通預金口座に振り込まれた。

売却代金は額面総額に売却単価を乗じて求める。

$$\text{【売却代金】} \text{ ¥2,000,000} \times \text{ ¥98} / \text{ ¥100} = \text{ ¥1,960,000}$$

社債の帳簿価額との差額¥40,000は、有価証券の売却によって生じた利益であり、「有価証券売却益」として収益計上する。帳簿価額分については「有価証券」を減少させる。

$$\text{【差額(売却益)】} \text{ ¥1,960,000} - \text{ ¥1,920,000} = \text{ ¥40,000}$$

第2問

各金額の算定は、計算することのできる空欄から求める。(単位：円)

(ア) 期末純資産

$$\begin{aligned} \text{期首純資産} &= \text{期首資産} - \text{期首負債} \\ &= 973,000 - 378,000 \\ &= 595,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{期末純資産} &= \text{期首純資産} + \text{当期純利益} \\ \text{(ア)} &= 595,000 + 140,000 \\ &= 735,000 \end{aligned}$$

(イ) 総費用

$$\begin{aligned} \text{当期純利益} &= \text{総収益} - \text{総費用} \\ 140,000 &= 1,010,000 - \text{(イ)} \\ \text{(イ)} &= 1,010,000 - 140,000 \\ &= 870,000 \end{aligned}$$

(ウ) 純仕入高

$$\begin{aligned} \text{売上原価} &= \text{期首商品棚卸高} + \text{純仕入高} - \text{期末商品棚卸高} \\ 1,118,000 &= 233,000 + \text{(ウ)} - 154,000 \\ \text{(ウ)} &= 1,118,000 - 233,000 + 154,000 \\ &= 1,039,000 \end{aligned}$$

(エ) 純売上高

$$\begin{aligned} \text{売上総利益} &= \text{純売上高} - \text{売上原価} \\ 816,000 &= \text{(エ)} - 1,118,000 \\ \text{(エ)} &= 816,000 + 1,118,000 \\ &= 1,934,000 \end{aligned}$$

第3問

1. 現金による売掛金の回収 ウの取引の内容が最も適切である。

アの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	20,000	売上	20,000

イの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	20,000	売上	20,000

エの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
普通預金	20,000	売掛金	20,000

2. 従業員が負担すべき費用の立て替え処理 イの取引の内容が最も適切である。

アの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
預り金	60,000	現金	60,000

ウの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仮払金	60,000	現金	60,000

エの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
旅費交通費	60,000	現金	60,000

3. 有価証券の処理 ウの取引の内容が最も適切である。

アの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
損益	500,000	繰越利益剰余金	500,000

イの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	500,000	普通預金	480,000
		現金	20,000

エの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	500,000	有価証券	480,000
		有価証券売却益	20,000

第4問

小口現金出納帳

小口現金出納帳の記入と締切りに関する問題である。当社は定額資金前渡制（インプレスト・システム）を採用しており、週末にその週の支払額を補給して常に一定額（本問では¥50,000）を維持する。

【1週分の取引を、費用区分ごとに整理する。】

- ・4月14日
郵便切手代 ¥3,300 → 通信費
残高 ¥46,700
- ・4月15日
筆記用具代 ¥1,350 → 消耗品費
残高 ¥45,350
- ・4月16日
タクシー代 ¥2,640 → 交通費
残高 ¥42,710
- ・4月17日
コピー用紙代 ¥3,980 → 消耗品費
残高 ¥38,730
- ・4月18日
新聞代 ¥5,500 → 雑費
残高 ¥33,230

【費用合計】

通信費	¥3,300
交通費	¥2,640
消耗品費	¥1,350 + ¥3,980 = ¥5,330
雑費	¥5,500
支払合計	¥3,300 + ¥2,640 + ¥5,330 + ¥5,500 = ¥16,770

週末に本店から補給を受ける際には、支払合計額と同額¥16,770を小口現金として受け入れ、残高を再び¥50,000に戻す。また、総受入額、総支給額は共に¥66,700を記入。したがって、小口現金出納帳では「本日補給」欄に¥16,770を受入として記入し、次週繰越残高は¥50,000となる。

第5問

決算整理事項

1. 現金過不足の処理

現金過不足の残高 <解答用紙>残高試算表・現金過不足勘定の借方残高より¥600 現金過不足の残高¥600 は、不明であるため現金過不足勘定から雑損勘定へ振替える処理をする。

(借)	雑	損	600	(貸)	現金過不足	600
-----	---	---	-----	-----	-------	-----

2. 売上原価の算定

期首商品棚卸高 <解答用紙>残高試算表・繰越商品勘定の借方残高より¥128,000

(借)	仕	入	128,000	(貸)	繰越商品	128,000
	繰越商品		144,000		仕入	144,000

3. 貸倒引当金の見積り

売掛金の残高 <解答用紙>残高試算表・売掛金勘定の借方残高より¥375,000

貸倒引当金の見積額 ¥7,500

貸倒引当金見積額の計算 $¥375,000 \times 2\% = ¥7,500$

貸倒引当金の残高 <解答用紙>残高試算表・貸倒引当金勘定の貸方残高より¥5,200

貸倒引当金繰入額 ¥2,300 ※差額補充法により処理をする。

貸倒引当金繰入額の計算 $¥7,500 - ¥5,200 = ¥2,300$ ※

(借)	貸倒引当金繰入	2,300	(貸)	貸倒引当金	2,300
-----	---------	-------	-----	-------	-------

4. 減価償却費の計算

備品の取得原価 ¥475,000 ※決算整理事項4. 備品は当期首に購入し、直ちに使用に供したもの

当期の減価償却費(定額法) ¥95,000

減価償却費の計算 $¥475,000 \div 5 \text{年(耐用年数)} = ¥95,000$

直接法により記帳するので、備品勘定から直接控除する。

(借)	減価償却費	95,000	(貸)	備品	95,000
-----	-------	--------	-----	----	--------

5. 家賃の未払高(費用の見越し)

家賃の未払分が当期に該当する場合、当期の費用として支払家賃勘定を用いて処理をし、次期に支払う義務として未払家賃勘定を用いて処理をする。

(借)	支払家賃	32,000	(貸)	未払家賃	32,000
-----	------	--------	-----	------	--------

6. 保険料の前払高(費用の繰延べ)

保険料に、次期に該当する前払保険料が含まれている場合、支払保険料勘定から前払保険料勘定へ振り替える処理をする。

(借)	前払保険料	55,000	(貸)	保険料	55,000
-----	-------	--------	-----	-----	--------